

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	平成30年6月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和2年4月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護法の改正に合わせ、生活保護システムの改修を行い、日常生活支援住居施設への委託事務費の計算等の適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成30年6月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和2年4月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	528千円	
財源内訳	国庫支出金	264千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	264千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	1,922千円	1,419千円	528千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	平成30年6月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和2年4月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修を行った。生活保護システムの改修は、令和2年度の単年度事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
システムの件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
システムの整備件数	件	1	1	1
活動指標分析結果	平成30年6月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和2年4月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修が必要となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
システムの整備件数	件	1	1	1		0
成果指標分析結果	平成30年6月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和2年4月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修が必要となった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	特定健診事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条

【事業概要】

現状と課題	平成30年度から6年計画で策定した第3期特定健康診査等実施計画（第2期データヘルス計画に包含）に基づき、課題である受診率の向上に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を自己負担なしで実施する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	136,632 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	85,426 千円
	地方債	千円
	その他特財	51,206 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	147,365 千円	150,763 千円	136,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。令和2年度には「第3期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」の中間評価を行い、特定健診目標受診率を現実的な数値に引き下げを行った。受診率目標を達成するために一層の受診勧奨が必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	特定健診事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特診受診票当初発送者数+遡及加入者のうち特診受診票交付者数	人	43,322	42,013	41,441

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象指標のうち、特定健診受診者数	人	14,500	14,189	11,961
活動指標分析結果	受診者数が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指す。なお、令和2年度は緊急事態宣言の発出に伴い、健診開始時期が遅れたため、受診率が低下した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
特定健診受診率（活動指標/対象指標）	%	33.5	33.8	28.9	令和5年度	47
成果指標分析結果	受診率が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指す。なお、令和2年度は緊急事態宣言の発出に伴い、健診開始時期が遅れたため、受診率が低下した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	医療費通知事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めている。平成25年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し経費を抑えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者自身が利用した医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		13,345 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13,345 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	010 医療費通知事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	13,487 千円	13,606 千円	13,345 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	適切な通知によりジェネリック医薬品の使用率は順調に上昇しており、医療費の適正化が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	55,445	54,586

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療費通知発送世帯数(年6回)	世帯	178,875	174,473	168,872
後発医薬品差額通知発送世帯数(年3回)	世帯	3,278	2,699	2,361
活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
後発医薬品使用率	%	77	79.4	81.2	令和2年度	80
成果指標分析結果	後発医薬品差額通知の発送回数を年3回に増やしたり、被保険者証の更新時に勧奨シールを同封するなど、同医薬品の使用促進に努めているが、公費負担や高額療養費制度の対象者で自己負担額に上限がある人には、後発医薬品を選択するメリットが感じられないため、今後は違ったアプローチも検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。令和3年度から医科の受診対象を拡大するが、受診率の動向に注意する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	22,167 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,876 千円
	一般財源	1,291 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	035 後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	21,183 千円	22,535 千円	22,167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費を抑制するためには、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、被保険者の増加や、医科については令和3年度から生活習慣病で治療中の者を健診対象者にすることでコストは増大するが、今後も継続実施が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（医科）	人	11,835	13,349	12,239
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（歯科）	人	5,546	5,458	5,310

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
健康診査受診者数（医科）	人	2,089	2,063	1,892
健康診査受診者数（歯科）	人	526	519	431
活動指標分析結果	令和2年度の受診者数は新型コロナウイルスの影響により前年度よりも減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
健康診査受診率（医科）	%	17.65	15.45	15.46	令和5年度	11.43
健康診査受診率（歯科）	%	9.48	9.51	8.12	令和5年度	11.36
成果指標分析結果	新型コロナウイルスの影響で受診者が減少したため、指標値も減少した。					



加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加と医療の高度化に伴い、医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	671,475 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	472,039 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	199,436 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	12 後期高齢者医療費
細目	010 後期高齢者医療事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	581,231 千円	602,869 千円	671,475 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	35,455	35,978

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定）	千円	546,455	566,918	629,386
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	千円	34,776	35,951	42,089
活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逡増が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	581,231	602,869	671,475	令和5年度	681,675
成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逡増が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	近年の受診者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により前年度に比べて受診者が減少した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	2,293 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,579 千円
	一般財源	714 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	050 後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,814 千円	1,947 千円	2,293 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、今後も継続実施が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	35,455	35,978

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人間ドック受診者数	人	123	132	109
活動指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で受診者は前年度に比べて減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
人間ドック受診者数	人	123	132	109	令和5年度	170
成果指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で受診者は前年度に比べて減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第72条の3

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料負担が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		2,213,896 千円
財源内訳	国庫支出金	239,658 千円
	県支出金	778,744 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,195,494 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	040 国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	2,251,791 千円	2,300,944 千円	2,213,896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等のルールに基づき、適正に執行している。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出 事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	55,445	54,586

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	千円	333,721	372,738	247,489
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	千円	114,000	87,652	84,797
活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成28年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	千円	333,721	372,738	247,489		0
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	千円	114,000	87,652	84,797		0
成果指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成28年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	4,808 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,808 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	7,072 千円	6,985 千円	4,808 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	55,445	54,586

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	470	324
活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で通院の必要がある人間ドックは敬遠されたため、受診者数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	470	324		0
成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で通院の必要がある人間ドックは敬遠されたため、受診者数は減少している。					



加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がん、肺がん、大腸がんなど、がんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者の胃がん、肺がん、大腸がん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん、大腸がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	834千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	834千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	663千円	647千円	834千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国保被保険者数 (40、45、50、 55、60歳)	人	2,911	2,856	2,729

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
胃がん検診受診者数	人	251	233	237
肺がん検診受診者数	人	367	326	333
大腸がん検診受診者数	人	0	0	326
活動指標 分析結果	制度の周知を行い、受診者数の向上を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
胃がん検診受診率	%	8.6	8.2	8.7		0
肺がん検診受診率	%	12.6	11.4	12.2		0
大腸がん検診受診率	%	0	0	11.9		0
成果指標 分析結果	制度の周知を行い、受診率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	対象者が30歳の年齢到達者であるため、継続した周知が出来ない。また、対象者が若年層であることから、受診率が低迷している。受診率向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	歯周病を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に30歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会に加入する歯科医院で実施する歯周病検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	96千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	96千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	113千円	96千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、歯周病の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業対象者数	人	0	343	308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歯周病検診受診者数	人	0	22	26
活動指標分析結果	制度の周知を行い、受診者数の向上を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
歯周病検診受診率	%	0	6.41	8.4		0
成果指標分析結果	制度の周知を行い、受診率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から当事業を開始した。糖尿病改善教室は、医師会や市内保健機関と連携して開講している。訪問指導は保健師と管理栄養士による面接指導を行っている。当該判断基準の有所見者割合は改善しつつあるが、依然として当市の国民健康保険の疾病別医療費では、糖尿病が最も高い割合を占めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	糖尿病を正しく理解させ、生活習慣の改善を促し、必要な医療等を受けさせることにより重症化を予防する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険の特定健診受診者のうち、3疾患（糖尿病、高血圧、脂質異常症）治療なしなどに加え、HbA1cが一定以上の者。（糖尿病改善教室）HbA1c 6.5以上、（受療勧奨訪問指導）HbA1c 8.0以上。（糖尿病治療中断者受診勧奨）レセプト情報により、糖尿病治療歴があるにもかかわらず6ヶ月間継続して糖尿病治療のない者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	糖尿病改善教室への参加、保健師又は管理栄養士による家庭訪問等での保健指導（受療勧奨面接、糖尿病治療中断者受診勧奨）

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		10,091 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,091 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	保健事業費
項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費
細目	015	保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	6,380 千円	9,869 千円	10,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市国民健康保険第2期データヘルス計画では、翌年度の特定健診においてHbA1cの値が改善・維持した者の割合を70%としており、より一層の生活習慣の改善を促す必要がある。</p>

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険糖尿病改善教室対象者数	人	438	691	1,316
国民健康保険糖尿病受療勧奨対象者数	人	101	136	136

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険糖尿病改善教室参加者数	人	68	79	85
国民健康保険糖尿病受療勧奨面接数	人	97	132	131
糖尿病治療中断者受診勧奨数	人	0	0	2
活動指標分析結果	糖尿病改善教室は対象者の選定条件を変更して対象者数が増加した分定員枠を増やしたが、新型コロナウイルス拡大予防のため1回は中止したことにより参加者微増となった。また、令和3年3月からは糖尿病治療中断者の受診勧奨を開始して治療継続を促し、糖尿病重症化予防を推進した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
糖尿病重症化予防数 (糖尿病改善教室分)	人	39	36	39		0
糖尿病重症化予防数 (受療勧奨面接分) 面接時受療者を含む	人	71	99	97		0
糖尿病の受診につながった人	人	0	0	0		0
成果指標分析結果	糖尿病改善教室は開講時と終了時の検査結果を比較すると、改善・維持が54.2%あった。受療勧奨は訪問対象者に事前通知をすることで94.9%に面接でき、受診済みの者とあわせた結果、治療中断者の71.3%は受療につながった。治療中断者受診勧奨は、指導修了者がいないため、成果指標なしとした。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	服薬指導事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	抽出結果の通知について、処方内容をそのまま送付すると、患者の判断で服薬を中止する可能性等があることから、送付前に医学的見地から医師会等に内容を確認してもらう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	服薬情報をお知らせし、適正な服薬を促すことで被保険者の健康改善及び国保財政の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者のうち、重複・多剤・併用禁忌の投薬を受けている者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の重複服薬・多剤服薬等を防ぐため、レセプト情報から該当者を抽出し、服薬情報を通知する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	2,689 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,689 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	5,607 千円	2,689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	重複等の服薬状況を改善する目的のため、費用対効果を考慮しながら事業の調整を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	服薬指導事業	部局名	健康医療部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業対象者数	人	0	200	1,556

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通知発送件数	件	0	73	982
活動指標分析結果	令和2年度より対象者を増やし、服薬指導通知の他にお薬手帳の利用勧奨通知を送付することとした。これは啓発的な意味もあるが、結果として服薬状況の改善に繋げる目的がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
改善数	人	0	40	600		0
成果指標分析結果	前年度から継続した指標としたいため、令和元年度の指標「改善率」を「改善数」に修正した。送付件数から考えると、事業の成果が出ていると推察する。					



加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、令和2年度末における本市の高齢化率は28.22%となった。普通調整交付金交付割合は2.90%と低くなっている。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		2,838,665 千円
財源内訳	国庫支出金	110,918 千円
	県支出金	58,014 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,669,733 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	005 介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	2,457,458 千円	2,723,801 千円	2,838,665 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険被保険者数	人	71,899	72,841	73,413
要支援・要介護認定者数	人	13,091	13,493	13,872

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護給付費等繰出金	千円	2,090,431	2,171,297	2,262,357
介護保険関係事務費等繰出金	千円	329,930	417,359	344,149
低所得者(介護)保険料軽減費繰出金	千円	37,097	135,144	232,159
活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も事業費の増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,457,458	2,723,801	2,838,665	令和3年度	3,048,611
成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も事業費の増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいでの推移となっており、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		403 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	302 千円
	地方債	千円
	その他特財	101 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	332 千円	367 千円	403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	21	20	19
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	47	47	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	45	45	37
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	325,135	359,008	388,347
活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいで推移している。そのことに伴い、減少傾向にあった社会福祉法人等に対する補助金支出額は微増している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	令和3年度	1
成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例：要介護5、介護保険負担限度額認定第3段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、令和2年度末における本市の高齢化率は28.22%となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及を行う。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第1号被保険者(65歳以上の人)へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	752千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	752千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	04 趣旨普及費
目	01 趣旨普及費
細目	005 趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	649千円	827千円	752千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知を図っていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険被保険者数	人	71,899	72,841	73,413

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険ガイドブック 配布部数	冊	9,900	9,800	9,900
介護保険ガイドブック 印刷部数	冊	10,000	11,000	11,500
活動指標 分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから制度改正時は印刷部数が多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	令和3年度	0
成果指標 分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、令和2年度はなかったもので、概ね満足いただけているものと考え。サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう随時の見直しや工夫を行っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等運営補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和2年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者参入促進事業補助金交付要綱等

【事業概要】

現状と課題	介護保険事業計画において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の整備が進んでいないため、補助制度の周知を図り、新規参入につなげていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護保険サービスの事業運営を支援することで、基盤整備を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市で介護サービスを実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、運営に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在及び将来の高齢者数の増加に対応するため、市内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を促進する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等運営補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	事業所	0	0	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付対象施設(事業所)数	施設(事業所)	0	0	0
補助金交付決定施設(事業所)数	施設(事業所)	0	0	0
補助金交付額	円	0	0	0
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	事業所	0	0	4	令和5年度	12
成果指標分析結果	要介護認定者数が増加する中で定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を推進する必要がある。					



加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を進めていく必要があるが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護等の在宅系サービスの整備がなかなか進まない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域密着型サービス等の整備数が介護保険事業計画値を満たす。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービス等を整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、介護施設等の建設や開設準備に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	300,387 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,390 千円
	県支出金	294,997 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	34,000 千円	182,984 千円	300,387 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 （介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	4	3	1
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	4	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	1	4	8
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	1	4	8
施設整備等補助金交付額	千円	34,000	182,984	300,387
活動指標分析結果	令和2年度は新規施設整備264,030千円、防災改修等経費5,390千円、簡易陰圧装置設置30,967千円の補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
介護老人福祉施設の整備数	床	1,071	1,071	1,150	令和5年度	1,358
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	226	262	280	令和5年度	361
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	19	18	令和5年度	26
成果指標分析結果	各整備数推移から、本事業による施設整備等の補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。					